

○議長（茅沼隆文）

それでは、日程第7 議案第13号 平成29年度開成町一般会計予算から日程第13 議案第19号 平成29年度開成町水道事業会計予算までを、開成町議会会議規則第36条に基づき一括議題といたします。

町長に、平成29年度開成町当初予算提案趣旨説明を求めます。

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、平成29年度開成町当初予算提案趣旨説明をさせていただきます。

平成29年度開成町当初予算の提案にあたり、町を取り巻く状況の認識と町政運営に対する所信及び施策の概要を説明させていただきます。

我が国の経済情勢において、景気は、一部に改善の遅れも見られますが、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかに回復していると思われています。

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」などを着実に実行するとしております。

当町においても、「開成町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具現化を図り、人や企業、地域団体などの活動をさらに活性化させ、まちづくりの好循環をなお一層創出する必要があります。

平成29年度予算は、このような社会情勢の中での予算編成となりました。

長年の懸案であった新庁舎の建設に着手し、十分な耐震性を備えた開成町らしい庁舎を3カ年かけて整備をしていきます。

また、平成29年度は第五次開成町総合計画第2期実施計画の2年目となります。後期基本計画を見据えて、中長期的な視点に立ち計画的な行財政運営を行うとともに、子育て環境の充実や北部地域の活性化、町と町民が協働して町の魅力をさらに高める「さらなるジャンプアップ・未来づくり予算」といたしました。

一般会計予算の総額は51億6,000万円で、前年度に比べ2.5%、1億2,434万5,000円の増となりました。

歳入では、町税が8,014万1,000円増の27億7,949万円で対前年度伸び率3.0%となり、歳入総額の53.9%を占めております。

内訳としましては、町民税（個人）は人口増に伴い392万7,000円増の1億1,275万1,000円です。町民税（法人税）は、7,266万円増の1億8,873万円の歳入を見込んでおります。

また、固定資産税は、家屋分は特にみなみ地区での家屋建設により増収となりますが、土地分は軽減税率の適用により減収となり、前年度とほぼ横ばいの14億2,825万7,000円であります。

地方交付税は、平成28年度に引き続き普通交付税交付団体となる見込みで、普通

交付税は町税の税収増に伴い基準財政収入額が増となることから7,000万円減の2億円とし、特別交付税を加えた地方交付税全体では2億2,000万円の交付を見込んでいます。

国庫支出金は、2,486万3,000円増の5億6,540万円としました。このうち、民生費国庫負担金は4億8,804万4,000円、社会資本整備総合交付金などの土木費国庫補助金は3,601万4,000円を見込んでいます。

県支出金は、前年度に新設の民間保育所整備のための安心子ども交付金事業費補助金による支援が完了したことなどから、9,647万4,000円減の3億8,398万8,000円としています。

寄附金は、平成28年11月から開始したふるさと応援寄附金の通年化による増を見込み、1億2,000万5,000円としています。

繰入金は、建設事業等のための基金の取り崩しは行わないことから、2,917万1,000円減の129万円としています。

町債は、8,610万円増の3億4,610万円としています。内訳としては、地方交付税と密接に関連する臨時財政対策債は前年度より1,000万円減の2億5,000万円、新庁舎整備実施設計事業債を4,210万円、新庁舎建設事業債を5,400万円としています。

歳出では、引き続き中・長期的な視点に立ち、選択と集中による事業推進の取り組みを進めます。

目的別では、総務費は、庁舎建設に着手することなどから1億7,148万9千円増の9億6,655万円としました。

民生費は、新設の民間保育所が開所することにより入所児童委託料は増となりますが、前年度に保育所整備に対する支援を行っていたことから、全体では2,341万7,000円減の18億750万6,000円としました。

衛生費は各種健診や予防接種の経費、ごみ収集・運搬・処理などの経費ですが、B型肝炎ワクチンの予防接種が定期接種になったことなどから、998万3,000円増の4億5,379万1,000円としました。

農林水産業費は、北部地域活性化事業の推進や農業振興地域整備計画に係る調査の実施などにより、1,349万3,000円増の6,421万1,000円です。

商工費は、地方創生推進交付金を活用したあしがり郷瀬戸屋敷の指定管理者制度導入、案内所の改修及び各種修繕工事などにより、2,421万5,000円増の7,861万8,000円です。

土木費については、下水道事業特別会計への繰出金の減などにより、全体では2,834万8,000円減の4億1,478万円となります。

消防費は、小田原市への消防事務委託料の増や感震ブレイカー設置に伴う補助制度の創設により、648万2,000円増の3億1,024万6,000円です。

教育費については、前年度に開成幼稚園大規模改修に着手し、本年度の工事費については前年度中に補正予算で計上し、本年度に繰り越しを行い、事業執行する予定か

ら、4, 139万2, 000円減の4億9, 882万3, 000円としました。

性質別では、人件費は2, 826万1, 000円増の9億7, 375万9, 000円です。これは、職員数の増及び定年退職者に対する退職手当特別負担金の増などによるものです。

物件費は、9, 929万円増の9億3, 171万3, 000円です。ふるさと応援寄付金を開始し、新たに返礼品発送業務やポータルサイトへの委託など、ふるさと納税推進に係る業務委託料が発生したことによるものであります。

扶助費は、障がい者自立支援給付費や新設の民間保育所の開所に伴い、保育所入所児童委託料が増となることなどにより、8, 574万3, 000円増の11億1, 727万8, 000円です。

普通建設事業費については、新庁舎建設工事に着手することなどに伴い、1億2, 204万4, 000円増の3億966万円です。新庁舎建設は、本年度を含め3カ年の継続費により工事を進めます。

特別会計では、国民健康保険特別会計が778万2, 000円減の17億9, 974万2, 000円です。後期高齢者支援金や介護納付金を減額としました。これは、国民健康保険の被保険者数が前年と比べ減少していることなどによるものであります。

下水道事業特別会計は、2, 105万2, 000円減の5億9, 460万円です。これは、公共下水道事業費の工事請負費が減となったことによるものであります。

介護保険事業特別会計は、要支援・要介護者の増などから、3, 882万3, 000円増の10億3, 519万6, 000円です。

後期高齢者医療事業特別会計は、被保険者数の増加に伴い広域連合への負担金が増となったことにより、705万5, 000円増の2億232万4, 000円です。

このほか、給食事業特別会計を合わせた五つの特別会計の総予算額は1, 704万8, 000円増の37億2, 041万7, 000円です。

それでは、平成29年度予定事業の概要について、第五次開成町総合計画の八つの基本政策に沿って申し上げます。

一つ目、町民主体の自治と協働を進めるまち。

防犯、防災、福祉、教育などの各分野で多様化する町民ニーズに対応し、町民同士の共助を大切にした町民主体の自治を進めるため、これまで以上に町民、企業、団体などの多様な担い手との協働によるまちづくりのさらなる推進が必要であり、引き続き協働推進特別枠を設け協働事業に取り組みをいたします。

自治会活動の活性化に向け、引き続き自治会交付金による支援をします。また、NPO等公益活動団体の育成に大変有効である町民活動応援事業補助制度を引き続き実施し、町民公益活動の支援に取り組みをいたします。

二つ目、未来を担う子どもたちを育むまち。

次代の社会を担う子どもを安心して生み育てられるように、良好な子育て環境の提供など子育て支援を推進いたします。

出産や育児の環境づくりとして、健康教育、健康診査、保健指導、家庭訪問等、妊娠中から乳幼児期までの一貫したサービスを提供いたします。新たに母子健康包括支援センターを保健センター内に設置をし、母子保健コーディネーターが妊娠期から出産、子育て期までの妊婦さんや御家族の様々な相談に応じます。

また、乳幼児を持つ子育て家族が安心して外出できる環境づくりとして、赤ちゃんの駅事業を実施します。「赤ちゃんの駅」は、外出中に授乳やおむつ替えの必要が生じたときに、気兼ねなく利用できる設備を有した場所のことです。町有施設はもちろん民間施設にも御協力をいただき、おむつ替えや授乳のできる施設の出入り口等に赤ちゃんの駅を示すステッカーを掲示します。

乳児期の読み聞かせは、絵本というツールを通して想像力や情緒を育てるとともに、コミュニケーションの楽しさを知り、人とかかわることの基礎を身近な親とのかかわりの中で学ぶ大切な意味があるため、母子保健事業とタイアップして7～8カ月児健康相談時に読み聞かせをするとともに絵本を贈るブックスタート事業を実施いたします。

また、子どもの居場所づくりの一環として、友達同士や親子などがいろいろな遊びを通してふれあいの機会を広げられるよう、夏休みに開成小学校のグラウンドを開放します。開放にあたり、子どもたちの安全確保や遊びの輪を広げていけるように安全管理員が見守りを行います。

三つ目の健康を育み町民がいきいきと暮らせるまち。

日本一健康な町を目指して、健康づくりや保健予防の事業に取り組みます。

平成26年度から28年度の3カ年において、日本一健康な町づくりプロジェクトとして高血圧予防に取り組み、血圧測定の実践化や運動の普及啓発を進めてきました。今後は、保健センターに未病見える化コーナーを設置し、様々な健康測定機器を町民が自由に利用できる環境を整え、健康意識の向上や自主性を高め健康寿命の延伸を目指します。

胃がんの早期発見や予防のために、40歳から70歳までの5歳刻みの年齢の方を対象としたリスク検診を引き続き実施いたします。

町内巡回バスは、試行運転を終え本格運行となります。前年度に寄附を受けて購入したワゴン車を活用し、2台体制での運行により利便性の向上を図ります。

スポーツ振興を図るため、開成町総合型スポーツクラブを軸として、誰もがスポーツに親しむことができる環境を整備いたします。スポ・レクフェスティバルでは、新たに参加型の自転車イベントを実施し、町民をはじめ多くの方にスポーツに親しむ場を提供いたします。

四つ、安全で安心して暮らせるまち。

切迫性が指摘される地震や近年多発する水害などの災害に対し防災、減災体制の強化が必要であり、町民、民間企業などを含め幅広い防災体制の強化を進めます。

大地震に伴う火災では、これまで多くの方が命や財産を失っています。地震発生時の火災の多くは電気が原因であり、国は首都直下地震緊急対策推進基本計画において、

地震を感知すると自動的にブレーカーを遮断する感震ブレーカー等の普及促進を減災対策として位置付けています。町では、自治会に感震ブレーカーの設置に対する補助金を交付することにより普及促進を図り減災対策を進めます。

消防団等の活動では、防火衣などの装備を充実させるとともに、引き続き小型動力ポンプ積載車を1台更新します。また、消防団員の拡充を目的として消防団協議会を設置いたします。

自治会等においては、防災に関する知識や技術を習得する防災講座の開催に加え、災害時の指揮をとれる防災リーダーの育成を目的とした、地域防災サポーター養成講座を新たに開催し、自主防災会の強化を図ります。

防犯対策では、防犯パトロールを実施している町民有志の安全サポーターなどの地域組織と連携しながら防犯体制を強化するとともに、都市計画道路山北開成小田原線の防犯灯未設置区間及びあじさい農道にLED防犯灯を設置し犯罪防止に努めます。

交通安全対策としては、子どもたちの交通安全意識の向上を図るため、引き続き小学4年生を対象にした自転車運転免許証の交付事業や自転車の安全な乗り方教室を実施いたします。

五つ、自然が豊かで環境に配慮するまち。

地球温暖化対策やエネルギー対策として原子力や化石燃料に頼らない新エネルギーへの転換が求められており、環境に配慮した取り組みを進めます。

低炭素社会の実現及び地球温暖化防止に寄与するため、『ゼロエネルギーハウス補助制度』による支援を行います。申請要件を国の「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業費補助金」の補助を受けた方に限定をしていますが、県の「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金」を受けた方も対象に加えることにより導入促進を図ります。

資源循環型社会に向けたごみの減量と資源化に取り組み、生ごみ減量のため引き続き生ごみ処理器の普及拡大を図ります。

日本一きれいな町を目指し、清潔で美しいまちづくりのため、町民、企業、団体などと連携し地域の環境美化運動として引き続き「かいせいクリーンデー」を実施し、環境美化の啓発に努めます。

六つ、都市の機能と景観が調和するまち。

良好な市街地の形成及び駅前通り線の整備による都市機能の強化を図るため、駅前通り線未整備区間について、土地区画整理の手法を取り入れた事業の実施に向けた準備として基本設計を実施いたします。

また、南足柄市と連携し産業集積を目指している足柄産業集積ビレッジ構想に係る調査等を引き続き実施いたします。このほか、路面性状調査の結果に基づき、町内の道路の補修整備を順次進めていきます。

上水道については、水道施設の耐震化を図るため、高台第一浄水場着水井及びポンプ室耐震補強工事を実施いたします。また、非常時に対応するため、第5水源地自家発電設備新設工事を実施いたします。

下水道では、未整備区域の整備を進めるとともに、今後10年程度で汚水処理の整備を概ね完成させることを目標に、各種汚水処理施設の整備手法及び区域などを定めるアクションプランを策定いたします。

北部地域のあじさい農道については、きれいなあじさいの花が咲き、あじさいまつりが盛り上がるよう、引き続き植え替えや施肥を行い適切な管理に努めます。

7、個性豊かな産業と文化を育成するまち。

個性豊かな町の産業を育成するため、農業や商工業の活性化を図ります。

新規就農者の確保・育成を目指し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する農業次世代人材投資事業を導入いたします。また、農業体験プログラムの実施や北部地域の魅力を効率的に外部に発信していくための調査や、バイオテクノロジーを駆使した研究を行っている町内の高校と協働で開成町ブランドである弥一芋等の研究を行います。

北部地域の交流・観光の拠点としているあしがり郷瀬戸屋敷は、新たに指定管理者制度を導入し、民間事業者の能力や経験を活用することで、より一層、施設利用の促進や地域の活性化を図ります。

商工業の活性化については、あじさいまつりと阿波おどりが節目の第30回を迎えますので、記念事業として、あじさいまつりは品種改良により誕生した新品種のあじさいに名前をつけ、あじさいの町開成のPRにつなげます。開成阿波おどりは、特設ステージの設営やPR用の横断幕を作成し、祭りをさらに盛り上げます。

8、効率的な自治体経営を進めるまち。

魅力ある地域づくり・協働のまちづくりを進めるために、引き続き職員向けの各種研修を実施し、政策形成や様々な行政課題に対応できる活力ある職員を育成いたします。特に、職員の接客対応は町民満足度を高める上で重要であることから、全職員に意識改革を促すための接客研修を重点的に実施し、接客力の向上を図ります。

平成30年度は固定資産の評価がえになることから、これに合わせ航空写真撮影を行い、土地の利用状況や家屋の建築状況などの確認をいたします。今回の航空写真撮影は、近隣市・町と共同で実施をし業務の効率化を図ります。

役場庁舎は、建設から45年以上が経過し、老朽化やバリアフリーがなされていないなど多くの課題を抱えており、行政機能の集約や充実、災害時の防災拠点機能の強化という観点から拠点となる施設の整備を進めます。平成29年度から工事に着手をし、平成31年度竣工に向け作業を進めていきます。

地方創生推進交付金を活用し、神奈川県及び県西地域2市8町の広域連携事業として、「未病を改善する」をテーマにした県西地域活性化プロジェクトを推進いたします。本町では、子育て世代を対象に、体の状態の見える化システムを活用した健康セミナーを開催いたします。

以上、平成29年度当初予算に盛り込んだ施策の概要について申し述べさせていただきました。

みなみ地区を中心に、着実に定住人口が増えています。これまで、住みたいと思え

るまちづくりを目指し、教育環境の充実、子育て支援やブランディングなど様々な施策を展開してきました。人口減少時代にこそ、さらなる定住人口の増加につながる魅力的な住環境の整備が求められます。

核家族化の進行や地域社会とのつながりの希薄化などにより子育てに不安や負担を感じている保護者に対し、安心して子育てができる支援体制を構築していきます。子どもたちが心豊かにたくましく学び、生きる力を地域社会全体で育むとともに生涯にわたって学ぶことができる町を目指します。

また、国が「地方創生」に向けた取り組みを積極的に進めている中で、北部地域の農業と観光の拠点となるあしがり郷瀬戸屋敷では、体験型の観光農業などの取り組みにより地域の活性化を図ります。人々の消費対象が「モノ」から「コト」（サービス、経験等）にシフトしている中で、新たな地方の有力な収益源や観光要素と捉え交流人口の増大を目指します。

町の中部地域では、「北部地域、南部地域の結節点となり、周辺地域を含めた地域連携の中核拠点をなす人と人とのつながりを深める庁舎」をコンセプトに、新庁舎の建設に着手をいたします。

熊本地震では新耐震基準を満たしていても被害を免れられなかった防災拠点もある中で、これから着手する新庁舎では、免震装置を導入した十分な耐震性を有する庁舎であるとともに、省エネや豊かな自然環境資源を活用した再生可能エネルギーを利用した「ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）」庁舎を目指します。

また、町民の皆様の利便性の向上を目的に窓口サービスの改善に取り組み、「ワンストップ窓口サービス」を導入するとともに、単に行政事務を執るための建物としてだけでなく、町民が集い行政と町民が連携して町政を進めていく場所である協働スペースの確保や温かみがあふれる庁舎を建設していきます。

そこに住む人が愛着を持ち、いつまでも住んでいたいと願い、誰もが何度も訪れてみたいと思う魅力あるまちづくりを推進していくため、町民の積極的な参加のもとに行政と一体となった町民主導のまちづくりをこれからも目指していきます。

新年度の施策を進めるにあたり、議会の皆様には一層のお力添えをいただきますようお願い申し上げます。

以上で、平成29年度開成町当初予算案、並びに町政運営に対する所信の説明とさせていただきます。よろしく御審議、お願いいたします。